

安心・安全な社会の構築を目指して  
—研究の視点から—

上智大学大学院 地球環境学研究科地球環境学専攻 博士後期課程  
C1095479 大瀬 浩子 (おおせ ひろこ)

[要旨]

安心・安全な社会の構築は、地域レベルにおける、人々のコミュニケーションを土台とした、成熟したネットワークの上に成り立つ。また、人的ネットワークは、さまざまな問題解決の糸口となる可能性をもっている。

本論文ではまず、地球環境問題解決に向けた国際会議や条約発効の歴史的推移を、五つの段階に分け、環境問題の解決が、現在、地域レベルの取組みに期待されている段階にあることを示す。そして、環境保全を含みながら、地域におけるネットワークの活性化や経済・福祉など、あらゆる分野を包括的に解決へと導くことを目的としたローカルアジェンダ21について述べる。

そして、地域レベルにおける取組みとして、筆者がフィールドワークとして行っている、秦野市における上智短期大学のサービ斯拉ンゲ活動や、武蔵野市の循環型社会構築へ向けたキャンペーンを、事例として取り上げる。秦野市における取組みは、外国籍市民への学習支援であり、武蔵野市での取組みは、循環型社会構築を目的としており、それぞれ目的は異なっている。しかし、人々のコミュニケーションを土台とし、地域のネットワークのなかで成り立っているという点では共通している。

安心・安全な社会の構築は、地域レベルにおける人々のつながりが基本にあり、そこから派生するネットワークは、環境問題をはじめとするあらゆる問題を解決へ導く可能性があると考えられる。

また、テイヤール・シャルダンとは、さまざまな著書のなかで、人間は協同や分業を通して支え合うものだということを、繰り返し述べている。安心・安全な社会の構築には、テイヤールが示した視点が不可欠なものであると考える。

## 1 はじめに

安心・安全な社会の構築は、地域社会における成熟した人的ネットワークの構築が基本となる。また、ネットワークづくりは、人々のコミュニケーションが出発点になる。人間が根源的にもっているコミュニケーションの欲求は、人と人とが意思の疎通をはかることから生まれる、安心・安全な社会構築への欲求から発生しているものだとも言える。

筆者の研究は、地域の人的ネットワークを土台として、さまざまな主体同士の協働を活性化させることにより、環境問題をはじめとするさまざまな分野の問題について、包括的に解決の方向へ導く可能性を、具体的な調査のなかで明らかにしようと試みるものである。

地球環境問題の解決に関して。国家レベルで取り決めた事項を行政だけで達成していくには限界があるとの認識が広まり、地域レベルで市民を中心とした取組みに期待する流れがある。そのようななか、ローカルアジェンダ21が、十分に活用されることが期待される状況にある。ローカルアジェンダ21とは、自分たちの地域をいかにして「持続可能な社会」に近づけるか、アジェンダ21に基づいて地方公共団体が策定した地域行動計画のことである。また、環境保全を含みながら、地域におけるネットワークの活性化や経済、福祉などさまざまな分野を包括的に解決へ導くことを目的とされた行動指針である。

テイヤール・シャルダンが人間の未来について、人間は孤立を避け繋がることにより、より成熟した社会をつくり出すことを一貫して強調した。成熟した社会になるほど個々人が孤立し、人間関係が希薄になりがちだが、社会が成熟するほど問題は複雑化し分かりにくくなる。そのようななかで、人々のコミュニケーションを大切に、ネットワークづくりを基本とする地域社会の構築と、それによってもたらされる安心・安全な社会の構築が必要になる。環境問題をはじめとする多分野の問題が行き詰まりをみせている現在において、地域レベルのネットワークの再構築こそ解決の糸口になりうると考える。

## 2 地域レベルにおける取組みへの期待

### 2-1 環境問題に関する国際会議の流れ

現在の国際会議における環境問題解決への取組みの一つとして、地域レベルにおける取組みへ期待する流れがある。環境問題において、地域レベルにおける取組みが重要視されるようになるまでの流れを、国際会議や条約発効の歴史的推移を段階的に五つに分けて見てゆきたい。

第一段階としては、産業革命以降の工業化により、環境汚染が進んでいたが、それが研究者などにより地球全体に関わる問題であると認識された段階である。環境汚染や環境破壊が注目されはじめた大きなきっかけとなったのは、「沈黙の春」や「成長の限界」などの著書である。いずれも、環境破壊を地球規模の問題として長期的視点に立って書かれたも

のである。しかし、この二つの著書が出版された当時は、環境問題は一部の研究者や専門家の間では認識され始めたが、一般的な認識の広がりには、決して大きくなかったといえる。

第二段階は、環境問題が地球規模の問題として、研究者や専門家だけでなく、一般的に認識され始めた段階である。学問的に環境問題を調査研究する動きが本格化したのは、この段階からである。1972年に環境問題についての世界で初めての政府間会合である、国際連合環境会議、通称ストックホルム会議が開催された。1987年にはブルントラント委員会は「Our Common Future（我ら共有の未来）」と題する報告書を発表し、その中で、現在も地球環境問題のキーワードとなっている「持続可能な開発」という概念を提唱した。翌年、1988年には、UNEP<sup>1</sup>（国際連合環境計画）とWMO<sup>2</sup>（世界気象機関）が共同で、IPCC<sup>3</sup>（気候変動に関する政府間パネル）を設立した。このように、環境問題に関する大きな進展はあった。しかし、環境問題に対する基本的な認識の合意は出来つつあるものの、環境問題を解決へと導く具体的な行動計画や数値目標の策定までには至らなかった。

第三段階は、第二段階で確認できた各国の環境問題への共通認識の上にたち、具体的な行動計画を策定した段階である。1992年に、ブラジルのリオデジャネイロで「環境と開発に関する国連会議」（地球サミット）が開催された。地球サミットでは、「環境と開発に関するリオ宣言」が採択された。リオ宣言第7原則において「共通だが差異のある責任」という考え方が合意されるに至った。これは、環境問題の解決に向けて先進国と途上国は共通した責任をもつが、両者では責任の程度に差があるとするものである。また、リオ宣言を実行するための具体的な行動計画である「アジェンダ21」が採択された。リオサミットが開催された1992年には、UNFCCC<sup>4</sup>（国連気候変動枠組条約）の採択をうけ、その具体的な内容を検討する場として、COP<sup>5</sup>（締約国会議）が設置された。

第四段階は、第三段階よりさらに踏み込んで、環境問題に対して具体的な方策の道筋を示し、また、具体的に定められた数値目標に対し、各国が実際に成果を示していくことが求められる段階である。地球サミットを契機に、環境問題が国際社会の最重要課題の一つであるとの認識が世界的に高まる中で、1997年にCOP3（第三回気候変動枠組条約締約国会議）が京都で開かれ、京都議定書が議決された。京都議定書において、先進国の温室効果ガス排出量に対し、法的拘束力のある数値目標を各国毎に設定した。また、国際的に協調して目標を達成するための仕組みである京都メカニズム（排出量取引、クリーン開発メカニズム、共同実施など）を導入した。

第五段階は、政府間で決められた数値目標を、地域レベルの取組みにより促進していく

---

<sup>1</sup> UNEP:United Nations Environment Program

<sup>2</sup> WMO:World Meteorological Organization

<sup>3</sup> IPCC:Interngovernment Panel on Climate Change

<sup>4</sup> UNFCCC:United Nations Framework Convention on Climate Change

<sup>5</sup> COP:Conference of the Parties

ことが期待される段階である。2002年に、南アフリカのヨハネスブルグにおいて、持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）が開催された。1992年に策定されたアジェンダ21が、実現への道筋の具体性に欠けるため、十分に実施されるに至っていない状況にあった。そのようななか、ヨハネスブルグサミットにおいて、アジェンダ21を実施するためのより具体的な政策の履行がもとめられ、ヨハネスブルグサミット実施計画が合意された。しかし、京都議定書に続く具体的な枠組みづくりは行き詰まりをみせた。

2009年末にデンマークのコペンハーゲンにて、京都議定書策定以降10年以上の話し合いの成果として、京都議定書に続く具体的で実行力のある枠組みをつくるべく詳細な交渉をまとめあげるはずであった。しかし、以前から続いている先進国と途上国間の対立や、この会議で明らかになった途上国間での方向性の相違もあり、問題の多くは先送りとなった。COP15において、現行のアプローチの限界が浮き彫りになったとも言える。

このような流れから、政府間で決められた数値目標を達成したり、また国レベルでの対策を促進させていくことを、行政だけで担っていくことには限界があるとの認識が広がっている。そして、数値目標達成のため、地域レベルで環境問題への取組みを推進する重要性が増している段階にある。このような段階にあつて、地方自治体レベルで地域をいかにして持続可能な社会に近づけるか、その行動目標が示されているローカルアジェンダ21の重要性が増している現状にある。

## 2-2 ローカルアジェンダ21

アジェンダ21は、1992年に開催された地球サミットにおいて、持続可能な社会を実現するための行動指針として採択された。ローカルアジェンダ21は、アジェンダ21に基づいて地方公共団体が策定した地域行動計画のことである。

アジェンダ21の第28章には、「アジェンダ21に明記された諸問題、解決策の多くのルーツは地域における諸活動にあることから、地方自治体の参加と協力が目的達成のために決定的な要素になる。」<sup>6</sup>と記されており、持続可能な社会の実現には、地域レベルでの行動の重要性、必要性が指摘されている。ICLEI<sup>7</sup>（国際環境自治体協議会）が1996年に作成した「The Local Agenda 21 Planning Guide」には、「経済発展」、「コミュニティの発展」、「環境保全」の三つの調和により進められることとされている。また、実施の手順と基準等が以下のように記されている。（1）パートナーシップ確立、（2）地域における課題把握と分析、（3）行動計画と行動指針の作成、（4）普及活動と進捗状況の確認、（5）評価とフィードバック。以上のようなことから、ローカルアジェンダ21は、単に環境問題の解決を想定しているのではなく、経済、教育、福祉、文化など、社会におけ

<sup>6</sup> 『アジェンダ21実施計画（'97）』427頁

<sup>7</sup> ICLEI: Inter National Council for Local Environment

るあらゆる分野の問題も対象として含まれている。しかし、日本において、ローカルアジェンダ 21 は環境庁が推進主体であったことが大きく影響し、環境問題に特化したものに偏っている現状にある。ローカルアジェンダ 21 は本来、その地域に合った方針の下で環境負荷を減らし、経済や地域のネットワークの活性化を同時に行う包括的な計画であることに立ち返るべきではないか。地域レベルにおいて問題に取り組むということは、市民が主役となり市民同士のネットワークがより重要な要素となってくるといえる。

### 3 コミュニケーションがもたらす安心・安全な社会

ここまで、環境問題をはじめとする包括的な問題の解決に、地域レベルの取り組みが重要視されている経過と、その具体的な行動計画であるローカルアジェンダ 21 について述べてきた。

筆者の研究は、環境問題をはじめとする様々な分野の解決への糸口を、地域レベルの取り組みにおいて具体的な調査の中で明らかにしようと試みるものである。地域レベルにおいて市民を中心とした各主体（大学、自治体、NGO、企業など）による協働の可能性を探ることを目的とし、神奈川県秦野市において上智短期大学がおこなっている「サービスラーニング活動」<sup>8</sup>と、東京都武蔵野市における循環型社会構築に向けた「むさしのリユースキャンペーン」<sup>9</sup>について調査している。

上智短期大学でおこなわれているサービスラーニング活動に、チューターとしてたずさわわり、地域における協働の可能性について調査している。ボランティアに参加している上智短期大学の学生へ、ボランティアへの意識調査として、一人につき一時間程度の時間をとり、ヒアリングを行っている。現在調査中であるが、学生がボランティアに求めているものは、人と人との繋がりであり、ボランティアを続ける動機は、外国籍市民とのコミュニケーションに満足感を得られることが大きいようだ。上智短大のサービスラーニング活動は、外国籍市民への学習支援のボランティアだが、分野がどのようなものかということは、ボランティアに参加する学生にとってそれほど重要な要素でないことも認識できた。つまり、環境や福祉など分野は何であれ、人と人のコミュニケーションが存在することが、他の要素に優先して重要であることが分かった。

もう一つ行っているフィールドワークとして、東京都武蔵野市の循環型社会への取り組みについて調査がある。武蔵野市が行ったリユースキャンペーンを実例としてその成果とと

<sup>8</sup> 主に秦野市において、外国籍市民を対象とした日本語・教科支援ボランティアなどの活動。ボランティアに参加する学生は、地域社会での奉仕活動をアカデミックな学内での学びと関連させ、地域から得られた体験を省察し、社会性を核とした様々な能力を培っていく。

<sup>9</sup> 環境省の循環型社会形成実証事業。東京都武蔵野市をモデル地区に、武蔵野市、市民、NGO、企業の協働で、ファストフード、コーヒショップチェーンで使用するドリンク容器のリユース容器率を、高めることを目的としたキャンペーン。

もに、市民や自治体、NGO、企業などの主体の協働における役割や意識について調査している。ゴミ関連の市民ボランティアの中には、ゴミ減量への関心はあるが、地域住民とのつながりを求めて活動している市民も多いようだ。ボランティアに関わる動機が、地域住民とのつながりを求めることであっても、ゴミ問題と関わっていくうちに、おのずとゴミへの関心も大きくなっていく場合も多い。そして、ボランティアに関わった市民の家族にまで、その影響がさまざまなかたちで波及していく場合が見受けられる。コミュニケーションの欲求が環境問題への取組みへと結びつく例である。

秦野市と武蔵野市における協働は、それぞれ外国籍市民への学習支援、環境問題と分野は違う。しかし、そこに関わる人々の意欲や動機は、人とのコミュニケーションの機会が得られることが大きな要素となっている点で共通している。地域という比較的狭い範囲において、人間関係が活発化されることは、人と人とのネットワークが強固になることであり、それは、地域の安心・安全につながる要素となりうる。人には根源的にコミュニケーションをとりたい欲求があり、それは自分の身近なところから安心・安全な社会を構築していきたいという欲求から出発していると考えられる。

現在、環境問題への意識は世界的に高まり、個人の環境意識も高まっている。しかし、高まった環境意識が、実際の環境行動へとつながらないことが指摘されている。また、国家レベルで決められた政策を、どのように市民レベルまで波及・浸透させていくかについて、多面的に行き詰まりの状況にある。このような問題に対し、地域レベルにおいて市民を中心としたネットワークづくりに、大学、自治体、NGO、企業などの主体が、手助けをする環境を構築することが有効であるとする研究者や専門家も多い。また、環境問題のキーワードとなっている「持続可能な開発」という概念も、安心・安全な社会の構築という視点が含まれることにより、環境問題に限らず、福祉、経済など、より多くの分野に通じやすいものになる。そして、ローカルアジェンダ21が本来目的としていた、さまざまな分野を網羅した概念にさらに近いものとなる。人々のコミュニケーションが増すことによりつくられる強固な地域ネットワークは、ひいては安心・安全な社会の構築へとつながり、あらゆる分野を解決へ導く可能性を含んでいる。

#### 4 むすび -テイヤール・シャルダンの視点をつうじて

安心・安全な社会の構築は、人々のつながりが欠くことが出来ない要素となる。成熟した人間の社会が人々のつながりによってもたらされることを、テイヤールは一貫して考えていた。クロード・トレモンタンは、テイヤールの人間の未来に関する考え方について、「人類は人類を構成するすべての人間の一体化と団結が実現されるときに成熟に達する。」

10と解釈している。また、クロード・キューエノはテイヤールの思想について以下のように述べている。「個人主義的なエゴイズムに示される明らかな疎外と、わたしたちを脅かす間違った集団化という疎外の危険のあいだで、テイヤールは、後者の危険な道を選んだ。社会的なつながりをつけることは、かならずしも人格を破壊するものではなく、もし、避けがたい拘束はあっても、それが愛の星のしたに行われるものであるならば、この社会的形成は成功を収めるだろう、ということを知っていたからである。」<sup>11</sup>。

テイヤール自身もさまざまな著書の中で、人間は孤立すべきでなく、集団として生きることが未来の成熟した人間の姿であることを、以下のように繰り返し述べている。「問題の最終的解決は、生活水準の一般的向上といった類のことに求めるべきではなくて、思考する生物の群集に対して、彼らの集体的—省察の最終的中心によって、内から働く融合活動の方向に求めるべきである。」<sup>12</sup>（ヒトの出現）、「じっさいに地球史の輪郭を調整し整理する努力を最後まで続けるなら、われわれの思想は個人主義的、民族主義的な邪説を排除して、最初の博愛家に最初の直感を呼びさました考え方に立ち戻るのである。他のすべての人々との結合以外に、人間が期待すべき進化の未来はない。」<sup>13</sup>（現象としての人間）、「われわれ一人一人の究極の中心、それは孤立、放散した軌道の末にあるのではなく、自由意志によって自己自体に手を差しのべ、思考し、合一する多数の人間の合流点と、（混ざりあうのではなく）一致するのである。」<sup>14</sup>（自然における人間の位置・人間のエネルギー）。テイヤールは、人間は共同世界のなかで、協同や分業を通して支え合うものなのだと考えたと解釈できる。

地球環境問題はさまざまなジレンマを抱え、解決へ向けて思うように前進することがままならない状況にある。しかし、市民同士のつながりを土台とした、強固なネットワークをつくり、地域レベルでの解決を試みることは、環境問題だけでなく他の分野を多角的・包括的に解決の方向へ導く可能性を含んでいると考えられる。そこには安心・安全な社会の構築という視点が不可欠になるのではないか。

---

10 『テイヤール・ド・シャルダン』 57 頁

11 『ある未来の座標 ティヤール・ド・シャルダン』 113 頁

12 『ヒトの出現』 364 頁

13 『現象としての人間』 285 頁

14 『自然における人間の位置・人間のエネルギー』 130 頁

[引用文献]

- ・ エネルギージャーナル社編『アジェンダ21実施計画（'97）』（1997）エネルギージャーナル社
- ・ クロード・キュノエ『ある未来の座標 テイヤール・ド・シャルダン』（1970）周郷博・伊藤晃共訳 1970年
- ・ クロード・トレモンタン『テイヤール・ド・シャルダン』（1996）美田実訳 金羊社
- ・ テイヤール・ド・シャルダン『現象としての人間』（1972）日高敏隆訳 みすず書房
- ・ テイヤール・ド・シャルダン『ヒトの出現』（1970）高橋三義訳 みすず書房
- ・ テイヤール・ド・シャルダン『自然における人間の位置・人間のエネルギー』（1972）日高敏隆・高橋三義共訳 みすず書房

[参考文献]

- ・ ICLEI 『*The Local Agenda 21 Planning Guide*』（1996）